



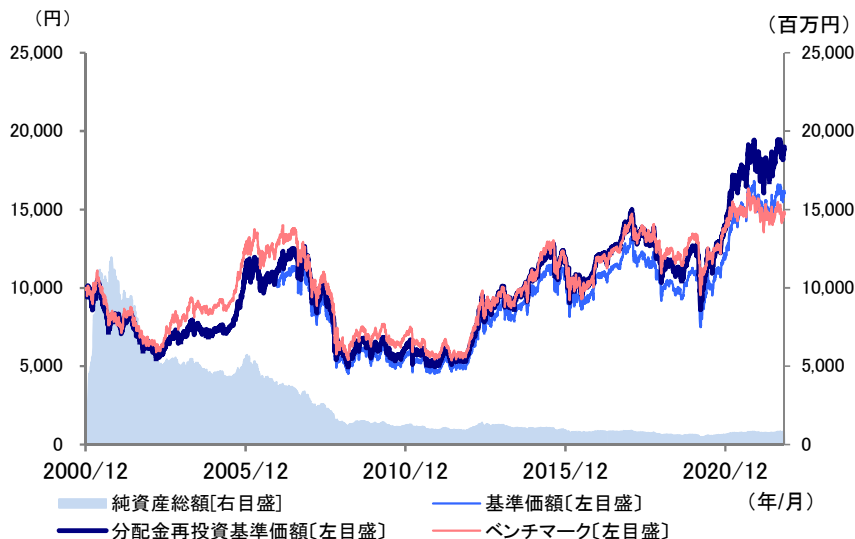
明治安田セレクト日本株式ファンド
《愛称》初くん

作成基準日：2022年10月31日
資料作成日：2022年11月8日

追加型投信／国内／株式

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

基準価額・純資産総額の推移



※ ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。
※ ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2000年12月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	16,187円
前月末比	593円
純資産総額	829百万円

分配金実績

第17期	2017/12	190円
第18期	2018/12	0円
第19期	2019/12	200円
第20期	2020/12	100円
第21期	2021/12	220円
設定来累計		1,810円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.8%	1.9%	8.8%	1.6%	57.1%	89.9%
ベンチマーク	5.1%	-0.6%	1.6%	-3.6%	15.7%	48.7%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	98.8%
株価指数先物	—
金銭信託等その他	1.2%

組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.0%
2 情報・通信業	8.3%
3 サービス業	6.8%
4 輸送用機器	6.4%
5 機械	5.9%
6 化学	5.8%
7 小売業	5.8%
8 銀行業	5.5%
9 卸売業	5.1%
10 食料品	3.9%

組入上位10銘柄

銘柄数：116

銘柄名	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	2.0%
2 CS-C	サービス業	1.9%
3 恵和	化学	1.9%
4 ビーイングホールディングス	陸運業	1.6%
5 おきなわフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
6 レーザーテック	電気機器	1.5%
7 第一生命ホールディングス	保険業	1.5%
8 ジェイフロンティア	食料品	1.5%
9 マツダ	輸送用機器	1.5%
10 丸紅	卸売業	1.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※業種は東証33業種分類です。



明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

作成基準日：2022年10月31日
資料作成日：2022年11月8日

追加型投信／国内／株式

【日本経済新聞掲載名】初くんJ

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。

FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことから、相場は上昇して始まりました。その後は米国の中国に対する貿易規制強化などから下げる場面がありましたが、国内企業の7~9月期決算発表を受けて好決算銘柄を物色する動きや米国の利上げペース鈍化観測も支援材料となり、堅調に推移しました。

ファンドマネジャー

株式運用部

シニア・ポートフォリオ・マネジャー 永田 芳樹

運用経過

基準価額の騰落率は前月末比3.8%の上昇となりました。

・銘柄選択は、CS-C(サービス業)、レーザーテック(電気機器)、ジェイフロンティア(食料品)等がプラス寄与となりましたが、ウイルプラスホールディングス(小売業)、MTG(その他製品)、粧美堂(その他製品)等がマイナスに影響しました。

・業種配分は、ゴム製品をオーバーウェイトしていたこと、建設業をアンダーウェイトしていたことがプラス寄与しました。一方、ガラス・土石製品をオーバーウェイトしていたこと、輸送用機器をアンダーウェイトしていたことがマイナスに影響しました。

・主な買付銘柄は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、TDK、ファナック、レーザーテック、主な売却銘柄は、ヤクルト本社、JUK I、北國フィナンシャルホールディングス、武蔵精密工業、IDOMなどです。

今後の運用方針

銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待でき、質の高いと判断される銘柄を厳選の上、中長期的な観点から投資します。株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。

銘柄紹介

ビーイングホールディングス

ビーイングホールディングス(以下ビーイング)は金沢に本社がある3PL(サードパーティー・ロジスティクス)企業です。3PLとは荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略や物流システムの提案を行い、荷主企業の物流業務を包括的に受託、実行する業務形態のことです。

ビーイングは普通の3PL企業ではありません。情報システムを自社開発し、一元化する3PLを追求しています。運ぶものがどこにあるか常に把握し、在庫管理、検品、拠点間配送を物流センターに集約しています。

一般的にメーカー、卸業者、小売業者とそれぞれが在庫管理、配送、検品を行います。ところがビーイングの倉庫は卸業者の倉庫でもあるため、メーカーが倉庫に在庫を格納すると、物流業者であるビーイングが在庫を受け取ると同時に卸業者も受け取ったこととなります。ビーイングではこれを「運ばない物流」と呼んでおり、倉庫から小売店まで仕分けして運ぶことで、メーカーがビーイングの倉庫に格納し、小売の各店舗に直送される効率的な配送を行います。

このノウハウはビーイングの主要顧客であるクスリのアオキとともにつくりあげてきました。また自社でシステムを開発することで、迅速な改良と業務の改善ができます。この仕組みは合理的で、複層的な日本の物流システムを変えていく力があると思います。日本の大手ドラッグストアからも受託の打診があるそうで、全国展開により今後の成長が楽しみです。

※ 上記で紹介している会社は当ファンドのご理解を深めていただくために当該会社の開示資料等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

本物のAI銘柄が見えてきた

2022年9月29日、アクセンチュアがALBERTの完全子会社を目指し、株式公開買付けを実施することを発表しました。買収価格は、発表前日終値の倍以上の126.4%となるプレミアム買収で、通常の30%程度を大幅に上回りました。

ALBERTは、人材が集まる会社として私も注目していた銘柄です。この会社の特徴は、データサイエンティストの数と質です。250名と多くのデータサイエンティストが在籍しており、修士または博士課程修了者が約70%を占め、研究者としても活躍できる人材が集まる会社です。面白いのは、会社が稼働率を75%-80%にすると決めており、あえて稼働しない時間を作ることで、研究など好きなことに時間を使える遊びを設け、優秀な人材を引き付けている点です。

AI*ブームは、1960年頃の第1次、1990年頃の第2次、そして2010年以降の第3次と3回ありました。最初の2回は、コンピュータの能力不足や用途が限定されたことにより、尻すぼみとなりました。しかし、第3回はデータ分析だけでなく機械が自ら学習する点において、過去のブームと大きく異なります。特定の知識やパターンを認識させることなく学習できるディープラーニングによって、単なるパターンの反復システムから自ら学習するAIへと脱皮しました。自動運転や最短経路を求める最適化問題などの明確な用途で多くの産業に組み込まれ、多くの分野で収益化が見えてきたことも、今回がブームを超えたAI時代の幕開けと言える理由です。

一方で、本物への期待が大きいだけに、多くのなんちゃってAI企業も生まれました。AI企業というと、アルゴリズムを開発し凄いいことをしている印象がありますが、該当する企業はごく一部です。Googleなどが無料で公開しているアルゴリズムを使えば、簡単にディープラーニングを実現できます。大手企業のアルゴリズムより付加価値が高いものを作るのは簡単ではありません。AI企業の肝は、インプットするデータをいかに秩序立てて整備し、そしてアウトプットをいかに活用するかを考えられる人材なのです。これを担うのがデータサイエンティストであるため、新しい分野においてITエンジニア以上に需要が供給を上回っています。ALBERTが極めて高い買収価格となったのは、アクセンチュアがデータサイエンティストを欲しかったからだと考えます。

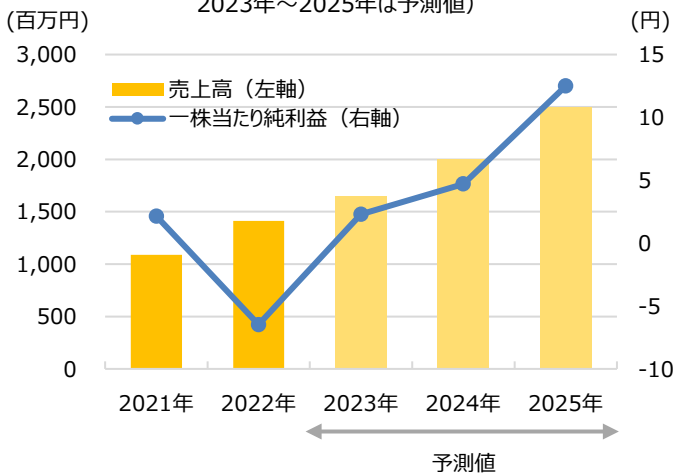
そんな中、私は先日訪問したJDSCにも注目しています。この会社は、本郷に本社があり、東大系ベンチャーキャピタルからの出資を受けて上場し、日本のAI第一人者である松尾教授や越塚教授も関わるなど、東大色の強い企業です。アルゴリズム開発からコンサルティングまで、利益に直結するAI導入に向けた企業のサポートをしています。エンジニアを増員したことにより業績が低迷し、PBRは2倍台と割安な水準まで売り込まれていますが、手元流動性は潤沢な状況です。課題は、多くのAI企業が直面する安定した収益源の確立です。今後、優秀な人材が多く集まる会社だけに留まるのか、他社と差別化できる人材とコンサル力を持つAI企業として羽ばたくのかという点に注目しています。

上場して間もないAI企業のエクサウィザーズにもファンドの資金が流入しており、ALBERTで始まった本物のAI企業の台頭がひそかに始まっています。

* AI: Artificial Intelligenceの頭文字を取った略称であり、人工知能のこと。ソフトウェアを用いて人間と同様の知能を人工的に再現したもの。経験から学び、新たな入力に順応することにより、人間が行う知的活動を実現する。

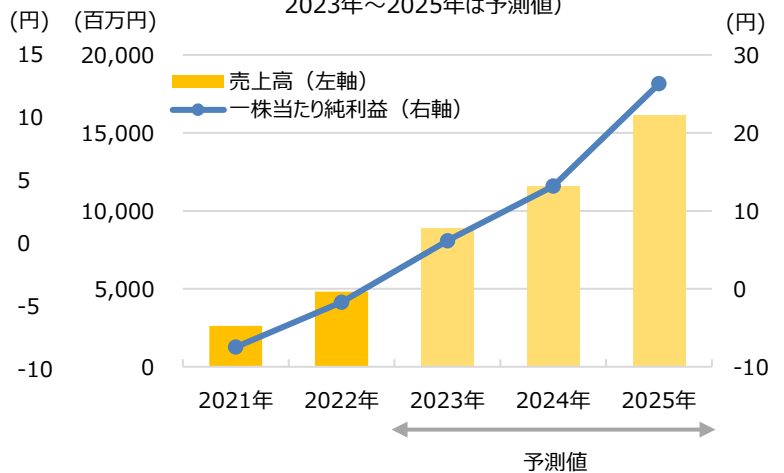
【JDSCの売上高と一株当たり純利益の推移】

(期間：2021年～2025年、年次、
2023年～2025年は予測値)



【エクサウィザーズの売上高と一株当たり純利益の推移】

(期間：2021年～2025年、年次、
2023年～2025年は予測値)



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料に掲載されたいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

明治安田セレクト日本株式ファンド

《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

明治安田セレクト日本株式ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を上げることが目標に運用を行います。
※TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 銘柄選定にあたっては、企業を取巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対応して、今後成長が期待できる産業分野の中から、継続して成長が期待できる質の高いと判断される銘柄に厳選の上、中長期的な観点から投資します。
- 株式の組入比率は、純資産総額に対して原則として高位を保ち、業種分散、流動性等に配慮のうえ投資します。
※投資環境、資金動向等を勘案して、ファンドマネージャーの判断で、組入れ銘柄数の調整や、先物取引等を利用して実質株式組入比率を引下げる等の調整を行うことがあります。

分配方針

年1回(12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

明治安田セレクト日本株式ファンドは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年12月27日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.375%(税抜1.25%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77%(税抜0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.055%(税抜0.05%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.375%(税抜1.25%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.55%(税抜0.5%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.055%(税抜0.05%)	合計	1.375%(税抜1.25%)
配分	料率(年率)										
委託会社	0.55%(税抜0.5%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.055%(税抜0.05%)										
合計	1.375%(税抜1.25%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
銀行							
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				*
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				*
株式会社新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			○	*
証券会社							
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				*
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	

* 現在、新規の販売を停止しております。

明治安田セレクト日本株式ファンド 《愛称》初くん

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	